独立行政法人福祉医療機構	2,460	4,224	3,193	—	—	—	—	—	—	2,460	4,224	3,193
独立行政法人国立病院機構	272	272	100	—	—	—	—	—	—	272	272	100
独立行政法人国立がん研究センター	32	32	25	—	—	—	—	—	—	32	32	25
独立行政法人国立国際医療研究センター	18	18	7	—	—	—	—	—	—	18	18	7
日本私立学校振興・共済事業団	307	748	145	—	—	—	—	—	—	307	748	145
独立行政法人国立大学財務・経営センター	548	548	519	—	—	—	—	—	—	548	548	519
独立行政法人日本学生支援機構	7,688	7,688	7,573	—	—	—	—	—	—	7,688	7,688	7,573
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	—	3	3	3	—	—	—	3	3	3
独立行政法人森林総合研究所	67	67	67	—	—	—	—	—	—	67	67	67
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	—	—	17,200	17,200	17,127	17,200	17,200	17,127
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	—	2	2	2	—	—	—	2	2	2
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	—	12	12	12	—	—	—	12	12	12
＜地方公共団体＞												
地方公共団体	37,310	46,410	37,875	—	—	—	—	—	—	37,310	46,410	37,875
＜特殊会社等＞												
財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	—	—	—	300	300	—	300	300	—
関西国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	490	490	490	490	490	490
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	206	206	188	206	206	188
株式会社日本政策投資銀行	3,000	5,000	5,000	—	200	4	3,500	3,500	2,959	6,500	8,700	7,963
株式会社産業革新機構	—	—	—	400	500	500	—	—	—	400	500	500
合計	109,101	165,392	102,510	2,912	3,262	2,988	37,046	37,046	32,886	149,059	205,700	138,383

㈱1．実績の数値は、23年度の決算時の見込値である。
2．財政融資は全額財政融資資金である。
3．「財団法人民間都市開発推進機構」とは、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」（昭62法62）第３条第１項の規定により指定された民間都市開発推進機構をいう。
4．「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」（平10法36）第４条第１項の規定により指定された法人をいう。

第２部　平成23年度決算

１．決算の作成と国会への提出

23年度決算は、24年９月４日これを会計検査院に送付し、その検査確認を経て11月16日第181回国会に提出した。

２．23年度における予算執行の実績

23年度における予算執行の実績をみると、一般会計における収納済歳入額は、1,099,795億円であって、歳入予算額1,075,104億円に対して2.3％上回り、支出済歳出額は、1,007,154億円であって、歳出予算現額1,107,235億円に対して9.0％下回った。この結果、歳入歳出差引き23年度の剰余金（歳計）は、92,641億円となった。

特別会計における収納済歳入額を合計すると4,099,236億円であり、支出済歳出額を合計すると3,764,631億円であった。政府関係機関における収入済額を合計すると11,711億円であり、支出済額を合計すると12,736億円であった。

次に、23年度予算のうち、諸般の事情により年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された金額は、一般会計において70,568億円、特別会計の合計において142,937億円であり、また、諸般の事情により不用となった金額は、一般会計において29,512億円、特別会計の合計において236,370億円、政府関係機関の合計において13,445億円であった。

また、一般会計において、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるために東日本大震災復旧・復興予備費を使用した額は、4,909億円であり、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は、748億円であった。